

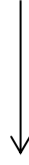
行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	一体的実施事業運営費	担当部局庁	厚生労働省	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	総務課公共職業安定所運営企画室	公共職業安定所運営企画室長 大隈俊弥				
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力受給のミスマッチの解消を図る。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	「アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて～」(平成22年12月28日閣議決定)等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方自治体とハローワークの協定に基づく一体的実施の推進							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	希望する地方自治体において、国が行う無料職業紹介、雇用保険の認定・給付等の事務と地方が行う無料職業紹介、職業能力開発、公営住宅、福祉等に関する相談業務が、地方自治体の主導の下、運営協議会の設置などにより一体的に実施され、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるよう「一体的実施施設」を設置する。 また、地域の実情に応じた雇用対策を実施するため、事業内容に応じ、当該地域において適切と判断される民間団体に委託して、就職セミナー等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算					3,790	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					3,790	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	本事業は、今後、地方公共団体が地域の実情に応じた様々な一体的実施の取組をそれぞれ提案して実施されるものであり、事業全体として定量的な成果目標を設定することは困難であることため、成果目標は示さないものとする。	成果実績						
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	本事業は、今後、地方公共団体が地域の実情に応じた様々な一体的実施の取組をそれぞれ提案して実施されるものであり、事業全体として定量的な活動指標を設定することは困難であることため、活動指標は示さないものとする。	活動実績 (当初見込み)			-	-	-	-
					-	-	()	()
単位当たりコスト	(事業全体の定量的な成果目標及び活動指標を設定しないため、単位当たりコストは算出不可)		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	922	-				
	職員旅費	0	12					
	委員等旅費	0	20					
	庁費	0	474					
	土地借料	0	426					
	職業講習等委託費	0	1,936					
	計	0	3,790					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、過去の事業仕分けや横断的な見直し基準等を踏まえた内容となっている。 ・本事業は、閣議決定に従い実施されるものであり、地方自治体との一体的な実施により、事業効果として利用者である地域の住民の利便性の向上を目指すものである。 ・本事業は、閣議決定に従い、利用者である国民の雇用に係る様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるように実施するものであり、広く国民のニーズに応えるものである。 ・本事業は、厚生労働省がハローワーク等において実施している無料職業紹介等と地方公共団体の業務の一体的実施の取組であることから、本事業の実施は厚生労働省の任務である。 		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>本事業は、「アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて～」(平成22年12月28日閣議決定)に基づき当該提案に確実かつ効果的に応えていくため、新たに「一体的実施事業」を創設することとして行う事業であるため、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国

厚生労働省
3,790百万円



【予算示達】

都道府県労働局(一体的実施施設 86箇所)
3,790百万円



【企画競争入札・委託】

民間事業者(一体的実施施設 86箇所)
1,936百万円
(就職支援セミナー等の実施)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)